

令和 6 年 4 月 8 日現在

機関番号：34418

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01340

研究課題名（和文）公示期間におけるインターネット情報への選択的接触が政治意識におよぼす影響

研究課題名（英文）The Effect of Selective Exposure to Internet Information on Political Attitudes during the Election Period

研究代表者

白崎 護（Shirasaki, Mamoru）

関西外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号：30362560

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000 円

研究成果の概要（和文）：2022年参議院選挙において、公示日直前と投票日直後の二度にわたるパネル調査を試みた。この選挙を通じ、選挙期間におけるメディア接触が公示日以前の政治意識の変化へおよぼす影響を解明する。研究成果として、『メディア研究』103号（日本メディア学会）と『年報 政治学』2023-（日本政治学会）に論文を公表したほか、2023年度の日本選挙学会研究会において研究成果の口頭発表を行った。以上が実証研究の成果である。これに加え、理論研究として『研究論集』114号・115号（関西外国語大学）では、対人接触の影響を考慮したメディア接触が政治意識におよぼす影響に関する先行業績を整理する理論研究を公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

選挙期間におけるマスメディアとインターネットメディアとの接触が政治意識におよぼす影響を考察した。この際、政治意識の形成過程を考慮した上での推定精度の向上を図り、Targeted Maximum Likelihood Estimator（TMLE）に基づくSuper Learnerを用いた因果媒介分析を行う。特に、機械学習・Super Learnerに基づく因果媒介分析を試みるなど、新規の研究手法に取り組んだ点は研究の特長である。また、主題に関してはウクライナ戦争と安全保障という焦眉の急と言える問題を分析した点は、東アジアの不安定な現状に鑑みたとき、現実的な意義を有するであろう。

研究成果の概要（英文）：In the House of Councillors election of 2022, we conducted two panel surveys, one just before the announcement date and the other just after the voting date. Through this election, we will elucidate the effects of media contact during the election period on changes in political awareness prior to the announcement date. As research results, we published two papers in academic journals and gave an oral presentation of the research results at an academic conference in 2023. These are the results of our empirical research. In addition to this, two papers published in the bulletin of the university to which I belong as theoretical research deal with theoretical research to organize the previous results on the effects of media contact on political consciousness, taking into account the effects of interpersonal contact.

研究分野：政治学

キーワード：Super Learner TMLE 機械学習 認知領域の戦い パネル調査 自然実験 因果媒介分析 選択的メディア接触

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

選挙運動期間における同じ党派性の相手との接触の増加を通じて政党帰属意識が強化される現象は、コロンビア学派 (1944) が指摘した。メディアの発達や人口移動による「原子化された個人」の増加を背景として対人接触が限られるなか、選択的接触を通じて情報が偏る「エコーチェンバー」や「フィルターバブル」などのインターネット上の現象が対人関係と似た情報環境を形成するのではないかと。同学派の学説研究を手がける応募者は右の着想を得て、選挙期間以前に潜んでいた意識が公示期間の情報収集を通じて顕現する現象に関心を抱いた。2013 年参院選時の「明るい選挙推進協会」の世論調査を用い、白崎 (2016) は同年の法改正に有権者が抱く期待を傾向スコア法で分析した。インターネットで選挙情報を得た場合と得ない場合で無党派と自民党支持派を比べると、情報を得た自民党支持派で「政治家への距離が近づく」・「政治関心が高まる」の 2 点に関する期待の上昇が大きい。支持政党を持つ者は情報検索の目的が明確であるためならば、彼らは選択的接触を行いやすさだろう。そこで、白崎は 2016 年・2019 年参院選においてインターネットで全国パネル調査を行った。両年の調査とも自民党寄りのメディアへの選択的接触に基づく意識の変化を傾向として捉えたが、全ての意識調査の項目で自民党に有利な変化が生じたわけではなかった。だが、予算配分の失敗から第 2 波のパネル調査の回収数が不足したため、確たる知見と言えない。反省点をふまえた今回、各回の調査に最適な予算を配分した上で、選択的接触に影響される意識と影響されない意識を識別する点において総合的な確度の高い知見を得たいと考えた。

2. 研究の目的

2013 年の公職選挙法改正により、インターネットを用いた選挙運動が解禁された。だが、インターネットは情報検索時の利用者の能動性が高いので、自身の意向に反する情報を避け、自身の意向に沿う情報へ選択的に接触しやすいと指摘される。その結果、自身と政治的意見が異なる他者への不寛容な態度の強化も懸念される。この問題意識に基づき、2022 年参議院選挙の選挙期間前後に 2 波のパネル世論調査を行う。調査では、選挙期間のインターネットによる選挙情報の収集の際に主に接したメディアを尋ねるが、治意識に関する主な調査項目につき 2 度の調査で同一人物に同一の質問を試み、選挙期間前後の回答の変化を通じて選択的接触の効果を捉える。この調査に基づき、選択的接触により分極化を見せる政治意識の内容と影響過程を解明する。

3. 研究の方法

選挙の公示日直前と投票日直後において調査会社の登録モニタより抽出した有権者にインターネットで全国パネル調査を行い、2 度の調査結果の比較に現れる政治意識の変化が選択的接触の有無に応じて異なるか否かを調べる。計量分析の方法は、選択的接触の生じた回答者とそうでない回答者の選挙期間前後における政治意識の差の比較に基づく傾向スコア法である。傾向スコア法は、実現しうる複数の状況に関して、実現しなかった状況が実現していた場合の結果を回帰分析に基づき推定する。従って、実現した状況の結果と仮想の状況の結果を比べると、実現した状況の成果を評価できる。本研究は、選択的接触の有無という 2 種のメディア接触状況を設ける。つまり、質問に対する公示期間前後の回答の「差」が、2 種の接触状況の間で異なるか否かを調べる。質問項目は各回 70 問程度を予定するが、以下に主な項目のみ記す。

必要な変数を得るための調査項目 3 点を記す。まず、「政党に対する好感度の変化」・「政策に

に対する意見の変化」・「自身と異なる意見の他者に対する好感度の変化」を捉える従属変数として以下の質問を行う。第 1 に、主な政党に関する好感度を問う。第 2 に、調査時点での複数の主要争点につき「政策への意見を二項対立で捉え、2 つの意見のどちらにどれだけ回答者が近いか」と「回答者にとっての重要度」の 2 点を問う。第 3 に、これら「第 2」の項目 2 点、および政党へ抱く好感度の計 3 点の各々に関して回答者の意見と大きく異なる他者一般に対して回答者の抱く好感度を問う。以上の変数は数値尺度とする。

次に従属変数へ影響する独立変数として、TV 報道番組（番組名）と新聞（銘柄）を名義尺度で問う。また、各々につき認識した党派性を名義尺度で、また接触頻度と情報源としての有用性を数値尺度で問う。さらに最も頻繁に会話する家族と友人の各々につき、政治関連の会話の頻度と情報源としての有用性を数値尺度で、また認識した党派性を名義尺度で問う。

他の独立変数として、ふだんの支持政党、投票予定先、実際の投票行動を名義尺度で、また政治への関心、政治参加の義務感、および所属選挙区の主観的な接戦度などを数値尺度で問う。また、「各党への支持」・「二項対立で捉えた各政策への支持」・「各争点の重要度の評価」という 3 点につき、回答者が認識する世論の状況を数値尺度で問う。そして、性別・年齢・収入・学歴・所属選挙区など社会学的属性を問う。

最後に、傾向スコア法に必要な 2 種のメディア接触状況を示すトリートメント変数の構成のために、政治・選挙情報を得る上で接したサイト（サイト運営者につき政党・候補者・日本政府・自治体・民間団体・私人の別）につき認識した党派性を名義尺度で、また情報源としての有用性を数値尺度で問う。

インターネットとの接触を念頭に置いた方法は以上だが、トリートメント変数を各マスメディアに置き換えた分析も同時に行い、メディア間での影響の比較を試みる。

4．研究成果

まず、選挙情報として「役立った」との回答者が最多の NHK に関して、時おり世論の予想と平均の乖離を拡大する効果、および意見の異なる第三者に対する感情を悪化させる効果が生じた。他方、世論認識の確度と関わる他の各トリートメント変数についての符号は正負いずれか一方に限定されており、この点は読売・朝日のグループごと（つまり各系列のテレビ番組と新聞を一括して見た場合）に見ても同様である。

ただ、仮に保革イデオロギーの意味が回答者に共有されているとしても、このような符号の安定性に関する NHK と他のメディアの差異の理由をイデオロギーに求めうる程度は不明である。

次に、保守に分類される読売グループでは政治知識の向上へ対する寄与が、翻って革新に分類される朝日グループでは政治知識の減退へ対する寄与が認められた。この対称性が、日本の右派は選挙期間のメディア利用を通じて世論の状況を前提とした政策の主張を展開しやすくなる一方、左派は世論の状況を前提としない政策の主張を展開しやすくなるという点を示唆するのが否かは今後の検討課題となる。

最後に、政治的意見の分断を招くメディアの印象が強いインターネットでは両党ともに有意な事例が 1 例に限られたものの、いずれも当初の懸念に反して市民間の意見の分裂を縮小させる効果や政治知識を育む効果を認めた。したがって、日本の政党・候補者が選挙期間に運営するサイトが政治リテラシーへおよぼす影響については「政治的意見の分断」という先入観を排した検討が必要であろう。

< 引用文献 >

Lazarsfeld, Paul, Bernard Berelson, & Hazel Gaudet, 1944, Duell, Sloan and Pearce: New

York.

白崎 護、選挙と投票行動、『現代日本の政治 -持続と変化-』第6章(共著)、2016、134-153、
森本 哲郎 編著、法律文化社。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 白崎 護	4. 巻 103
2. 論文標題 ウクライナ危機をめぐる安全保障意識におよぼすメディアの影響 - Super Learnerに基づく2022年参議院選挙の世論分析 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 メディア研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24460/jamsmedia.103	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白崎護	4. 巻 114
2. 論文標題 現代アメリカにおける選択的接触の過程と影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究論集	6. 最初と最後の頁 267-284
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18956/00007999	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 白崎護	4. 巻 115
2. 論文標題 政治意識へおよぼす対人環境とメディアの影響の関係	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 研究論集	6. 最初と最後の頁 199-217
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18956/00008034	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 白崎 護	
2. 発表標題 選挙期間におけるメディア接触が安全保障意識におよぼす影響 - 2022年参議院議員選挙とウクライナ戦争 -	
3. 学会等名 日本選挙学会	
4. 発表年 2023年	

1. 発表者名 白崎護
2. 発表標題 インターネットが政治意識に影響する条件
3. 学会等名 日本公共政策学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 白崎護
2. 発表標題 フェイクニュースの生態系（書評）
3. 学会等名 日本メディア学会 ネットワーク社会研究部会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織			
	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------